

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 キング工業株式会社

【英訳名】 KING INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣澤 清

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大宮 繁行

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大宮 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,350,287	1,522,987	5,121,051
経常利益 (千円)	41,386	146,035	125,113
四半期(当期)純利益 (千円)	38,771	97,623	144,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,961	103,362	142,586
純資産額 (千円)	1,647,029	1,856,903	1,753,451
総資産額 (千円)	3,299,878	3,570,322	3,213,449
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.18	5.50	8.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	50.9	53.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績の状況

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、長期化するデフレや円高に加え、ユーロ圏の債務問題を背景とした海外経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を展開いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億22百万円と前年同四半期と比べ1億72百万円増収（前年同期比12.8%増）、経常利益は1億46百万円と前年同四半期と比べ1億4百万円増益（前年同期比252.9%増）、四半期純利益は97百万円と前年同四半期と比べ58百万円増益（前年同期比151.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は4億26百万円と前年同四半期と比べ49百万円増収（前年同期比13.3%増）になりました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業につきましては、競争激化の中で新規開拓及び買替需要発掘に努めました結果、売上高は3億89百万円と前年同四半期と比べ60百万円増収（前年同期比18.5%増）になりました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業につきましては、工場の生産力向上効果もあり、売上高は4億80百万円と前年同四半期と比べ41百万円増収（前年同期比9.6%増）になりました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業につきましては、売上高は42百万円と前年同四半期と比べ29百万円減収（前年同期比40.6%減）になりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業につきましては、国内市場における輸入車のシェアが増加し、売上高は1億61百万円と前年同四半期と比べ47百万円増収（前年同期比41.9%増）になりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は21百万円と前年同四半期と比べ1百万円増収（前年同期比8.0%増）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は35億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加2億62百万円、現金及び預金の増加78百万円等により、3億65百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の減少16百万円等により、8百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1億92百万円、賞与引当金の増加62百万円等により、2億80百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付引当金の減少27百万円等により、26百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、四半期純利益97百万円等により、前連結会計年度比1億3百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は27百万円であります。

なお第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日 ～平成24年3月31日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,730,000	17,730	-
単元未満株式	22,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,730	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キング工業 株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	8,000	-	8,000	0.05
計	-	8,000	-	8,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,597	425,248
受取手形及び売掛金	1,007,703	1,270,426
商品及び製品	145,489	146,804
原材料	115,156	128,639
仕掛品	24,704	24,666
繰延税金資産	39,974	47,858
その他	799	1,773
貸倒引当金	1,108	889
流動資産合計	1,679,317	2,044,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346,555	339,940
機械装置及び運搬具（純額）	143,099	133,042
土地	901,928	901,928
その他（純額）	2,774	2,803
有形固定資産合計	1,394,358	1,377,715
無形固定資産		
ソフトウェア	889	593
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	7,973	7,677
投資その他の資産		
投資有価証券	55,674	64,737
敷金及び保証金	75,147	74,758
繰延税金資産	677	607
その他	300	300
投資その他の資産合計	131,799	140,402
固定資産合計	1,534,132	1,525,795
資産合計	3,213,449	3,570,322

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 848,831	1 1,041,085
未払金	153,966	157,903
未払法人税等	19,101	59,477
賞与引当金	31,119	93,357
その他	110,400	91,714
流動負債合計	1,163,418	1,443,538
固定負債		
退職給付引当金	152,558	124,647
役員退職慰労引当金	18,494	19,078
繰延税金負債	46,412	47,738
その他	79,114	78,415
固定負債合計	296,580	269,880
負債合計	1,459,998	1,713,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	563,373	660,996
自己株式	1,426	1,426
株主資本合計	1,716,747	1,814,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,292	3,737
その他の包括利益累計額合計	1,292	3,737
少数株主持分	37,996	38,795
純資産合計	1,753,451	1,856,903
負債純資産合計	3,213,449	3,570,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,350,287	1,522,987
売上原価	1,017,595	1,103,533
売上総利益	332,692	419,453
販売費及び一般管理費		
販売費	29,179	32,646
一般管理費	271,015	245,537
販売費及び一般管理費合計	300,194	278,183
営業利益	32,497	141,270
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	148	148
作業くず売却益	5,217	3,765
助成金収入	2,679	941
その他	2,451	1,546
営業外収益合計	10,498	6,402
営業外費用		
支払利息	1,452	1,486
手形売却損	84	-
その他	72	150
営業外費用合計	1,609	1,637
経常利益	41,386	146,035
税金等調整前四半期純利益	41,386	146,035
法人税、住民税及び事業税	4,141	57,023
法人税等調整額	1,497	9,321
法人税等合計	2,643	47,702
少数株主損益調整前四半期純利益	38,742	98,332
少数株主利益又は少数株主損失()	29	709
四半期純利益	38,771	97,623

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,742	98,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,780	5,029
その他の包括利益合計	2,780	5,029
四半期包括利益	35,961	103,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,990	102,652
少数株主に係る四半期包括利益	29	709

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	24,573千円	8,287千円
支払手形	14,433千円	15,143千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	20,079千円	17,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	376,805	328,828	438,552	72,270	113,512	1,329,967	20,319	1,350,287	-	1,350,287
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	20,733	-	-	20,733	-	20,733	20,733	-
計	376,805	328,828	459,285	72,270	113,512	1,350,701	20,319	1,371,020	20,733	1,350,287
セグメント利益又は セグメント損失 ()	30,009	9,860	67,169	308	641	88,268	12,322	100,591	68,094	32,497

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 68,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	426,790	389,760	480,459	42,939	161,089	1,501,039	21,947	1,522,987	-	1,522,987
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	12,442	-	-	12,442	-	12,442	12,442	-
計	426,790	389,760	492,902	42,939	161,089	1,513,482	21,947	1,535,429	12,442	1,522,987
セグメント利益	70,848	54,617	44,616	9,160	905	180,146	9,778	189,926	48,656	141,270

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 48,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益	2.18円	5.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	38,771	97,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,771	97,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,753	17,751

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 村 浩 太 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 保 有 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。